



宮崎県JICA派遣専門家連絡会

CONTENTS

宮崎県JICA派遣専門家連絡会の使命

位 田 晴 久

国際専門家としての活動の軌跡

江 藤 誠 一

オール宮崎、チーム宮崎で世界へ！

荻 野 次 信

宮崎から世界へ！GLOBALINK

北 園 さつ紀

－世界とつながっている私たち2015－



宮崎県JICA派遣専門家連絡会の使命

宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会会長
宮崎大学農学部 位 田 晴 久

宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会へのご協力・ご支援を賜り有り難うございます。本連絡会が設立されてから早21年、取り巻く状況も変化すると共に‘老’齢化も目立ってきました。「使命」などと大げさなタイトルを付けてしまいましたが、本会の活動と役割について今一度少し考えてみたいと思います。設立の趣旨としては (1) 国際協力に関する理解促進活動 (2) 帰国専門家間の交流 (3) JICA 事業への支援などが挙げられています。(2) については総会・講演会 (今回は FAOt 等でもご活躍の江藤様より) の開催や会報の発行が該当しますし、(3) については JICA PEACE プロジェクト (アフガニスタン留学生を修士。博士課程で受入れ、国の復興支援) を宮崎大学の本会員がリードし全国でも技術系最多の23名を受入れ高く評価されています。また、青年海外協力隊家族会に出席させて頂いて親御さんの不安の軽減に少しはお役に立っているかと思えます。また、昨年「JICA 案件化調査」に見事採択された KJS の案件ではチーム宮崎の一員として応援させて頂きました。このような産官学が結集しての国際

活動に宮崎はもっと力を入れていくべきであるし、専門家としての知識経験の活用のもととなり、本件はその素晴らしい先例になってくれたのではと思います。これについては荻野様に御寄稿頂いていますのでご高覧下さい。

北園様ご寄稿の県内国際協力 NPO/NGO の4団体の合同イベント「宮崎から世界へ！GLOBALINK－世界とつながっている私たち2015－」では若い参加者が目を輝かせていました。次世代を担う諸君に「多様性を認識した上で信頼関係を築く→心を通い合わせる」を伝えることが、ODA 現場の体験者としての本会会員の大きな役割ではないかと最近強く思います。

偉そうに書きましたが、これらの活動は、JICA 宮崎デスク、宮崎県青年海外協力隊を支援する会、宮崎県青年海外協力隊 OB/OG 会などの強力なご支援の賜ですし、今後とも本会に対し会員である無にかかわらず皆様方のご支援ご高配のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。



国際専門家としての活動の軌跡

ビューローベリタス検査員

江藤 誠 一

2009年4月に45年に渡る水産関連技術援助専門家としての海外勤務を終え日本に帰国し、宮崎をベースとして、この間培った知見と人脈を生かして途上国の援助事業のお手伝いをささやかながら続けているこの頃です。去年も水産庁と外務省からの要請でエリトリアの水産援助案件発掘調査とジャパン・プラットフォームの要請でフィリピンのレイテ島における台風災害復興計画の立案・立ち上げに行ってきました。今後も体力・知力の続く限り、このような活動を続けてゆく所存です。思い返せば、23歳の時に青年海外協力隊員としてケニアに派遣され、その時アフリカの大地と素朴な人々に魅せられ、この地の開発とこの人たちの生活向上を一生の天職としようと思ひ、その目標に向かってぶれることなく自分の道を歩んでくることが出来た自分は、恵まれていたと思います。これはひとえに、家族はもちろん、国の内外を問わずいろいろな方々からの支援とご協力があったことだと感謝しております。

では、今までの小生の歩んできました国際専門家としての活動の軌跡を、履歴書風に述べてみたいと思います。

1967～1969年 ケニア (JOCV)

日本海外青年協力隊より水産加工隊員としてルドルフ湖（現在のツルカナ湖）に派遣され、当時ケニアの恥部といわれ極端な食糧不足に瀕していたツルカナ族の食糧確保と、現金収入に結び付く産業育成を目的として、淡水魚の加工保存方法の開発と指導に当たる。

1969～1971年 ケニア (JICA)

海外技術協力事業団OTCA（現在の国際協力機構JICAの前身）の水産加工専門家としてケニアに再派遣されビクトリア湖における水産加工技術の開発・

指導に当たる。この2年間の滞在において、「モデル漁村プロジェクト」を提唱し、ビクトリア湖の中央部（ウガンダ、タンザニアとの国境に近い）にあるムファンガーノ島において燻材省エネ型の燻製炉を建設して水産加工技術の向上を通じての村おこし事業を実践する。

1972～1978年 ソマリア (FAO)

国際連合食糧農業機構（FAO）に応募し、採用され、ソマリアの沿岸漁業開発プロジェクトに水産加工・流通専門家として派遣される。当初は魚食習慣の乏しいソマリア人の特性に鑑み、国内消費よりも輸出品目の開発に着手し、その技術指導に従事した。その結果零細漁民によって製造された塩蔵品がコンゴ、ケニアに輸出されるようになった。しかし、プロジェクト開始3年目からエチオピアと国境を接するオガデン地方で旱魃による餓死者が増大し、国連開発計画（UNDP）の資金支援を得てプロジェクト方針が難民救済へと転向し、飢餓にあえぐ放牧民をインド洋海岸線に移動させ、漁民に仕立てる業務に4年間従事する。そのために、新しくフィールド・マネージャーに任命され、現場におけるプロジェクト運営計画立案・運営管理の任にあたる。この事業は当時放牧難民を漁民へと転換させた世界最初の試みとして注目された。

1978～1984年 スリランカ (FAO)

スリランカのFAO水産加工研究所建設プロジェクトに水産物加工流通専門家として派遣され、スウェーデン政府（SIDA）の資金援助を得てコロomboに水産加工研究所を建設し、運営する業務に6年間従事する。研究所が完成し研究成果の実施段階になり、チーム・リーダーに任命され、特に未利用魚種の有効利用の研究を主として行い、その研究結果を生かして水産物加工工場をポロンナルアとアヌラダプーラの2箇所に建設する。この資金の一部は日本から

の無償資金援助でまかなわれた。これと並行して、南部の各漁村で女性による水産加工協同組合を設立して、家内工業的水産物加工技術の指導と製品の流通・販売の指導を行った。

1984～1987年 バングラデシュ (FAO)

バングラデシュのFAOベンガル湾漁業資源調査プロジェクトにチーム・リーダーとして派遣され、おもに2隻のFAO所属の資源調査船を使用してベンガル湾の漁業資源調査の任に当たる。その間、バングラデシュ人の海産魚に対する非食性偏向に注目し、この有効利用のプロジェクトを立案・実施し、その活動の一環として付加価値をつけた海産魚の製品を開発し、漁業公社の施設・組織を利用して、その加工・流通・販売指導をおこなった。また要求のあった民間水産加工業者にも、製造技術を指導した。この業務と並行して、当時緒についたばかりのブラック・タイガーえび養殖において生産される輸出用製品の品質を管理する目的で、クルナとチッタゴンの2ヶ所に水産物衛生検査所の建設・運営を立案し、国連開発計画 (UNDP) の資金を導入してプロジェクトを立ち上げ、設立された衛生検査所において輸出向けの海産物衛生検査指導を行った。

1987～1991年 エチオピア (FAO)

FAOより紅海沿岸漁業開発プロジェクト・マネージャーとしてエチオピアに派遣され、当プロジェクト立案・立ち上げ準備のためにアディスアベバに6ヶ月滞在し、その後プロジェクト活動本拠地のある紅海沿岸のアッサブに移動しプロジェクト運営の任にあたる。アッサブを中心として各漁村に漁業協同組合を組織し、この漁協を通じて漁業者ローンを開設し、資金および漁具・漁船の支給を始めた。また、資源的にかんがりの余裕があったので、効率性の高い新漁法の開発と導入を計り漁獲量の増加を実現した。この増加した漁獲物を首都アディスアベバにて販売するための輸送手段・販路を開拓し、漁民の実質収入の増大を計った。絶対量の不足していた漁船をエチオピアで産する安価で良質の木材を使用して建造する造船所や、漁船エンジンの保守・整備・修理を行える設備を持つワークショップを建設し、漁業協同組合で運営できるシステムを構築し、その運営に関する指導を行った。ただ、残念なことにエリトリアをめぐる内戦の激化に伴い、このプロジェクトは予定運

営期間半ばにして3年余で撤退を余儀なくされた。

1991～1993 ローマ (FAO)

エチオピアにおけるプロジェクトを撤収し、ローマのFAO本部にてプロジェクト案件形成・管理指導・評価の任に当たる。これは世界に展開する200余のFAOの水産プロジェクトの案件形成に携わり、また技術的なバックアップを行い、その運営に関して指導する部門であった。担当したのはアフリカ、中南米英語圏諸国の20カ国のプロジェクトであった。この業務遂行2年間の間に、それぞれイランに3ヶ月間未利用魚種の有効利用のプロジェクト立案、セラレオネに3ヶ月間零細漁業総合開発計画の立案、そしてミャンマーに2ヶ月間維持可能なる総合漁業開発計画の案件形成のために滞在した。

1993～1997年 エリトリア (FAO)

エチオピアより1993年に正式に独立した新興国エリトリアにて沿岸漁業開発計画が始まることになり、そのチーム・リーダーとして赴任する。このプロジェクトは国連開発計画 (UNDP) と国連資金開発基金 (UNCDF) よりの開発援助資金20億円余を投入し、8人の国連職員を要する当時の国連の漁業開発プロジェクトとしては世界最大規模のプロジェクトであり、このプロジェクトの案件形成から運営管理まで参画した。主な活動は、エリトリアの700kmの海岸線に点在する漁村において漁業業同組合を組織し、それを通じ漁業者基金を設立し漁具・漁船のローンによる販売を実施し、またエリトリアの海岸線における2大都市 (アッサブとマッサワ) において製氷設備や冷蔵庫等漁獲物処理・保存・販売施設を持つ漁港を建設した。このうちアッサブの漁港はJICAの無償資金援助で建設された。この海岸線に点在する漁村において組織された漁業協同組合は12に及び、またそれに加え女性の潜在労働力の漁業への活用と、女性の現金収入の道を確保し、もってその地位向上に資するため女性漁業組合を組織し魚網修理工場、養鶏場等各種の事業を営んだ。増大した漁獲物の販路に関しては、アッサブからはエチオピアの首都アディスアベバに輸出の販路を確保し、マッサワからは首都アスマラおよび周辺都市において魚類販売小売店舗を建設し流通機構の整備に努めた。それに加え、販売の機動力を増すためにバングラデシュで行われているようなリキシャ (3輪自転車)

による魚類販売網を組織し、普及に努めた。(このように一連のプロジェクト活動事業の成果に対し、1995年にFAOの「セン賞」が授与された。これは当時4,000人余いたFAOの専門家の中で、毎年一人だけ顕著な功績を挙げた専門家に与えられるもので、日本人としては最初の受賞であった。)

1998～2001年 チュニジア (JICA)

JICAのチュニジア漁業訓練プロジェクトのリーダーとしてチュニジアに赴任。当プロジェクトの目的は中堅漁業従事者の育成を目指して設立された水産訓練所の訓練機材および教科・指導内容の充実であった。産業界の真のニーズに応える訓練教科の実施を目指して、訓練指導要綱の再編成を行い、また必要機材(2隻の訓練船を含む)の一部はJICAの無償援助導入を要請し実現した。同時にチュニジアの漁業資源の動向に鑑み、常に訓練生の受け皿の確保と拡充を視野に置き、政府に政策アドバイスを行った。そのひとつに、捕獲される本マグロの付加価値を高めるため、大型まき網から延縄漁業への政策転換があった。その可能性を実証するため日本式まぐろ延縄漁業の試験操業を行い、その結果をもって小型マグロ延縄漁法の導入が決定された。フランス語圏における技術指導の困難さ(特に日本人の専門家にとって)を考慮に入れ、南南協力計画を推進し、プロジェクトで訓練したチュニジア人教官を、やはり同じフランス語圏のモーリタニアの漁業訓練センターに教官として送り込んだ。

2003～2009年 タイ、マレーシア、カンボジア (JICA/水産庁)

国際協力機構(JICA)よりアジア地域の水産開発地域国際機関であるSEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)の訓練部局にプロジェクト・リーダーとして派遣され、沿岸漁業資源管理プロジェクトの立案・立ち上げ・運営の業務に従事。沿岸漁業資源枯渇の危機が叫ばれている東南アジア諸国において、世界で最も成功したと評価の高い日本式沿岸漁業資源管理手法をアジアの国々に導入・普及させることがこのプロジェクトの目的で、タイのチュンポン州、マレーシアのランカウィ島、カンボジアのシアヌークビルでこのプロジェクトを同時並行で展開した。このプロジェクトの活動は漁民参加型の沿岸漁業資

源管理手法の導入と、それを支える村落開発をコアにした貧困削減、漁業協同組合の組織化とその人材育成であった。特にカンボジアのプロジェクトにおいては在カンボジア日本大使館を通じて草の根無償資金を導入し、漁村振興策の一環としてガザミの養殖事業を開始した。

2009年～現在 日本在住

2009年4月にSEAFDECとの契約が終了し帰国、42年振りに日本に定住することになり現在に至っている。この間、フランスの検査・認証会社ビューローベリタス日本支店に勤務する傍ら、下記JICAをはじめ各種機関・NGOの短期専門家・コンサル業務に参加してきました。

- ーインドネシア：JICA短期専門家(卸売市場整備を通じた流通システムの改善案件の調査団、2ヶ月×2回)
- ーコモロ諸島：JICA短期専門家(水産訓練学校の再編成、5ヶ月)
- ーマリ：JICA短期専門家(水産流通システム構築、6ヶ月ー革命勃発のため撤退)
- ーカンボジア：FAO(水産物流通促進計画調査・立案、1ヶ月)
- ータイ：SEAFDEC(セミナー開催、2週間×2回)
- ーウガンダ：MP/UNDP(村落開発プロジェクト立ち上げ、3ヶ月×2回)
- ースリランカ：日本財団(北部における水産復旧計画調査・立案、1ヶ月)
- ーフィリピン：ジャパンプラットフォーム(台風被害復旧プロジェクト立ち上げ、2週間)
- ーエリトリア：水産庁(水産案件発掘調査、1ヶ月)

今現在、一番心残りなのは2012年4月に勃発した革命・暴動によりマリから撤退を余儀なくされたことです。家財道具もそのままにしてスーツケース1つで脱出という物理的な問題もさることながら、人生最後の集大成と意気込んで臨んでいたプロジェクトー中央魚市場をコアとした水産物流通システムの構築ーが中断したままになっていることです。JICAは政情が安定すれば再開すると言っていますが、もう待機3年目に入りました。状況は膠着したままですし、当分は再開の見込みはなさそうです。



オール宮崎、チーム宮崎で世界へ！

(株)教育情報サービス (KJS)
代表取締役社長 荻野次信

私たち「JICA 案件化調査」事業の「チーム宮崎」6名は、2014年10月22日、バングラデシュの玄関口であるシャージャラル国際空港（ダッカ市）に降り立ちました。それから約10日間にわたり、私たちの渡航目的である「脆弱な通信環境に対応できるeラーニングシステムを使った情報処理技術者試験（ITEE）対策講座」の調査を行いました。このスキームはJICAが中小企業支援策として行っている施策で、開発途上国の開発ニーズと日本の中小企業が持つ優れた製品・技術等とのマッチング調査を行うものです。

通称「JICA 案件化調査（委託金3,000万円／1事業）」は、全国を応募対象としており、多くの中小企業が競って応募をしますので、かなり競争率の高い委託事業です。実際、九州からは11社が応募し弊社のみが採択されました。私たちは初めての応募でもあり、全国的に名前を知られているわけでもないの

で、半ば「挑戦！」の気概で書類を提出したのですが、大きな追い風を受けて採択を勝ち取ることができました。

この「追い風」の一つに、チーム宮崎の手作りともいえる企画が、地方創生の流れに合致したことがあげられます。宮崎市のNPO法人「みやざき教育支援協議会」をコンサルタントとしたことで、常に連携を取りながら綿密に企画を立てることができました。特にこの法人に田阪真之介さんという青年海外協力隊経験者で、大手通信教育会社に勤務経験もあり、バングラデシュの国内事情について詳しい方がおられたことは大きな勝因でした。また、地元銀行である宮崎銀行国際部の助言・協力、そして宮崎大学や宮崎公立大学の方々のご指導にも大いに助けられました。さらに、JICAで数々の要職を歴任された宮崎県出身の末森満氏の助言も受けることがで



「チーム宮崎」カタメの席



BUETの学生達



カーン教育省事務次官



BJTスタッフと討議



マフズールBUET・CSE学部長



JICAバングラデシュ事務所

き、まさにオール宮崎での企画を立てることができたのです。

私たちがバングラデシュに発つ前に、末森氏の音頭により、焼酎を酌み交わしながら「チーム宮崎」を結成して頂きました。これには、宮崎大学、宮崎県、JICA 担当者、宮崎銀行も参加され、まさに宮崎の産官学の集合体が「オール宮崎」の取り組みとして、今回の私たちの活動をサポートして下さることになったのです。宮崎では「焼酎の絆」は固いものです。現在もこの言葉に違わず私たちの活動を支えてくださっています。

「オール宮崎」という素晴らしい宝を心に、私たちはバングラデシュの大地に向かいました。東京羽田、バンコク経由でダッカに降り立った瞬間、私は、熱い空気、人々のまなざし、何でもアリの雰囲気、濃いつながりを感じました。ちょっと宮崎にも似ている香りです。まあ、極端に言えば「日本の途上県」と「世界の途上国」の共通項を見つけたような気も

しました。

バングラデシュでは、カウンターパートの BCC (バングラデシュコンピュータ評議会) への協力の取り付け、現地パートナー企業の BJIT との協議や弊社ソフトウェア「ThinkBoard」を用いた動画制作指導、JICA 現地事務所との打合せや飲み会などを行い、いずれも大きな絆を作ることができました。これらの活動により動画制作は現地化することができ、eラーニングはすでに稼働をはじめています。

現在、学習管理システム (LMS) を用いてバングラデシュ工科大学 (BUET) の学生達を対象に eラーニングが進められています。私たちは学生達の学習状況を宮崎からモニターし、メールなどでモチベーションを上げ、学習がはかどるように応援をしています。次回の渡航は2015年5月ですが、私たちの提供するシステムを用いて、学習成果をあげた学生達と交流することができることを楽しみにしています。オール宮崎という宝の成果として。



宮崎から世界へ！GLOBALINK

—世界とつながっている私たち2015—

JICA デスク宮崎・国際協力推進員
岩切環境技研株式会社 北園 さつ紀

2015年1月25日(日)イオンモール宮崎にて、宮崎県内で活動する国際協力 NPO/NGO 4 団体 ICNM (国際協力ネットワーク宮崎)、宮崎県 JICA ファミリー (宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会、宮崎県青年海外協力隊を支援する会、宮崎県海外協力協会)、宮崎大学 IRISH、宮崎県ユニセフ協会、高校生ボランティア約40名との合同イベント「GLOBALINK 世界とつながっている私たち2015」が無事終了致しました。

当日は、各団体の活動紹介パネルや写真展示を中心に、地雷撤去作業体験、きれいな水の作り方、世界の挨拶カードゲーム、民族衣装の試着体験、世界とつながる缶バッジ作りなどのブースが会場を彩りました。

ステージでは、高校生を中心としたダンスチーム

のダンス披露、宮崎大学国際交流サークル (MIC) を中心とした宮崎大学留学生による6カ国のお国紹介 (ケニア、インドネシア、アフガニスタン、マレーシア、中国、モーリタニア)、JICA なんとかしなきゃ！プロジェクトメンバーである木村つづくさん & 児玉真美さんによる団体インタビュー、同じく、なんとかしなきゃ！プロジェクトメンバーの橋本淳二さんことはっしーさんによるアフリカン太鼓ジャンベの演奏と体験が行われ、来場者も参加者も多くの笑顔溢れる空間となりました。木村つづくさん & 児玉真美さんによる団体インタビューでは、宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会より位田会長をステージにお招きし、世界の現状をまじえながら活動の紹介を行いました。

来場者からは「皆さんの活動が良く分かってとても良かった」「知らないことばかりだった」「実際に開発途上国で活動されていらっしゃった方々の笑顔が良い!」「元気をもらいました」「ジャンベが元々は伝達や伝言の手段で使用されていたことを初めて知った」「知らない国の留学生と出会えて興味が広がった」「高校生、学生ボランティアさんと仲良くなれた」「宮大モー君が可愛かった」など、多くの感想を頂きました。また、当日お手伝いして下さい

た高校生からは「実際に外国の方が話したり、体験コーナーもあったりで楽しいイベントでした」「自分が何も知らないということを知る良い機会だった」「たくさんの方が来て下さり充実した時間だった」「宮崎の人が、外国で人を助けていてとても驚いた」「進路選択に役立った」などの感想を頂きました。

来場者数は約200名。本当に多くの方々にご来場頂きました。今後も、宮崎県JICAファミリー、国際協力ネットワーク宮崎、宮崎大学、高校生、大学



会場の様子



インタビューを受ける位田会長



MIC大学生の力!



出身国を紹介してくれた留学生



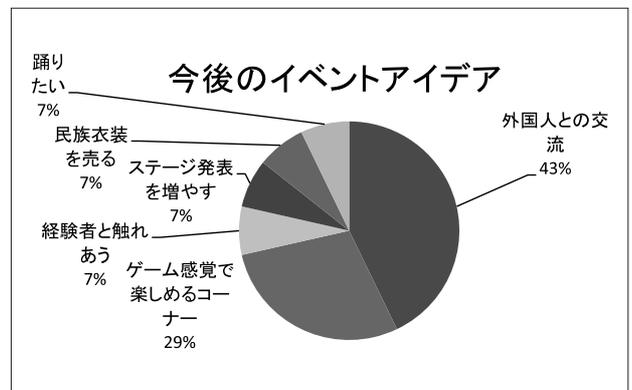
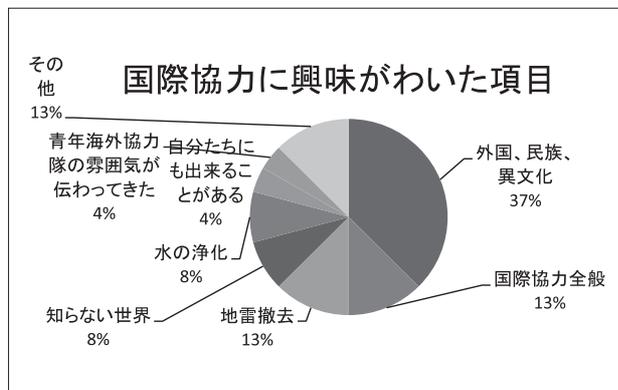
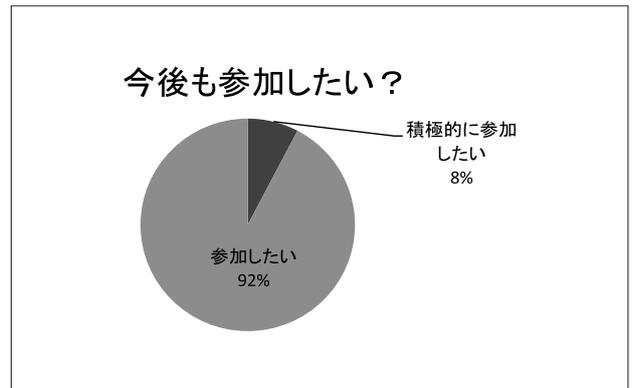
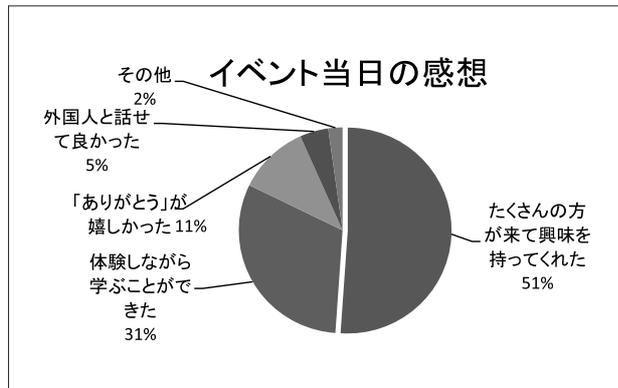
ジャンベを愉む来場者



スタッフと高校生ボランティア

生、留学生、宮崎県民の方々と協力しながら、宮崎県で国際協力の風を吹かせていきたいと思っております。イベントに関わって下さった関係者の皆様に

改めて感謝申し上げます。ご協力下さった皆さま、ありがとうございました。



高校生アンケートデータ集

2014年4月より、崎田佳予子推進員の後任として着任いたしました北園さつ紀と申します。2007年3月より2年間、タンザニア連合共和国にてエイズ対策隊員として活動しておりました。多くの方にお世

話になりながら、もうすぐ1年が経過しようとしております。今後とも、ご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

編集後記

JICAエキスパートみやぎ第17号をお届けいたします。ご多忙の中、快くご執筆頂いた江藤様、荻野様、北園様に厚く御礼申し上げます。本連絡会の活動について皆様方のご提案、忌憚のないご意見をお待ちしております。ご連絡は、下記までお願い致します。

- 会長 位田晴久 (inden@cc.miyazaki-u.ac.jp)
- 幹事 大野和朗 (ohnok@cc.miyazaki-u.ac.jp)
- 佐伯雄一 (yt-saeki@cc.miyazaki-u.ac.jp)
- 山口良二 (a0d402u@cc.miyazaki-u.ac.jp)
- 野中成晃 (nnonaka@cc.miyazaki-u.ac.jp)

事務局：〒889-2192宮崎市学園木花台西1-1 宮崎大学農学部内